

ごみ処理施設PFI導入可能性

VFMはDBO有利

豊中市伊丹市
クリーンランド

大阪府豊中市と兵庫県伊丹市の一部事務組合「豊中市伊丹市クリーンランド」は、ごみ処理施設等整備事業に係るPFI導入可能性調査報告書まとめた。新焼却処理施設や再生利用施設、新組大ごみ処理施設の規模や供用開始年度などを前提に設定した4つの配置計画・事業スケ

大府豊中市と兵庫県の事業方式を検討。その結果、VFM(バリュー・フォー・マネー)の評価ではDBOが最も高くなつたが、財政負担の平準化に関してはBOT(割賦型)とBOTが評価された。本年度は事業方式の選定に向けて学識経験者らで構成する事業化検討委員会を設置。調査結果を踏まえながら最適な事業方式を詰めていく方針だ。調査は日本総合研究所が担当した。

調査の対象は、現クリーンランド敷地内にある竣工から約30年が経過したごみ焼却施設をはじめ、組大ごみ処理施設、ストックヤード施設、余熱利用施設などすべての施設。事業の前提条件とし

は、新組大ごみ処理施設(または再生利用施設)2期工事分が92年/5月、供用開始年度は新焼却処理施設が16年度、再生利用施設が11~12年度としている。

BOが最も高く、次いでBOT(一括型)、同(割賦型)となった。一方、財政負担スケジュールの平準化では、BOT(割賦型)とBOTが評価を得た。

また、配置計画については、四つのパターンを都市計画の変更や交付金適用(新組大ごみ処理施設)の有無などをもとに評価し、このうち、隣接地に新

再生利用施設を建設する計画は、新たな用地確保を理由に除外することと決めた。これらの評価を総合的に判断して来年度以降

は、三つの連股パターンに対し、事業方式が公営、DBO、BOT(一括型)同(割賦型)の計12通りで検討を進めていく方針だ。

この条件を前提に4パターンの施設配置計画・事業スケジュールを設定。パターン1は公営、公営民営、DBO(公設民営)、DBO(民設民営)、一括型、同(民設民営・割賦型)、BOT(民設民営)、BOT(民設民営)の7事業方式を検討した。

その結果、VFMが確保できる事業方式ではD